

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：大学費 目：情報科学芸術大学院大学費

事業名 大学院大学研究費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 情報科学芸術大学院大学 事務局教務課 電話番号：0584-75-6600(内 8224)

E-mail：c21905@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 15,791 千円 (前年度予算額：15,791 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	15,791	0	0	0	0	0	0	0	15,791
要求額	15,791	0	0	0	0	0	0	0	15,791
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・情報科学芸術大学院大学は、科学的知性と芸術的感性とを内的に融合させ、その中から新しい文化を生み出していくという基本理念のもと、21世紀の新しい産業、文化、地域社会の発展に貢献すべく、情報社会の新しいあり方を創造的に開拓していく「高度な表現者」たる資質を備えた人を育成することを目的に設立された。
- ・本目的を達成しうる高度な教育機関として、それに相応した十分な研究内容及び水準が求められる。また、公立の教育機関として、生活文化の向上、地域・産業の高度化に貢献する役割を担っており、そのためには大学院大学自体に高度な研究環境が必須である。
- ・メディア表現の社会的な実践力を高めるため、教員と学生が一体となって高度でユニークなプロジェクト研究を実行し、国内外に向け本学をアピールする。

(2) 事業内容

メディア表現の社会的な実践としての研究、成果の発信や、行政や企業、他大学との連携を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県費負担

授業の一環として行われるプロジェクト研究に要する経費であるため

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	5,440	講師謝礼、研究補助謝礼
旅費	1,648	業務旅費
需用費	3,501	研究用消耗品購入費、紀要ほか印刷製本費
役務費	532	郵送料
委託料	1,994	展示など設営・電気工事委託
使用料	1,106	研究発表会場料、ソフトウェア使用料
備品購入費	1,256	研究用備品購入費
負担金	314	各種会議参加費
合計	15,791	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

毎年度、事業目的を達成しうるテーマに見合った額を要求する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

授業の一環として、産業・文化・社会に貢献しうるメディア表現研究のベースとなる基礎技術の開発やシステムへの応用研究を行い、大学院大学における教育・研究基盤の確立を目指します。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値	目標	達成率
					%

○指標を設定することができない場合の理由

大学院の教育の一環として実施する、本学の教育研究ベースとなる基礎及び応用研究活動であることから、数値指標による達成度評価にはなじまない。

（前年度の取組）

事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

プロジェクト研究

- ・ 体験拡張環境
- ・ Community Resilience Research
- ・ 福祉の技術
- ・ タイムベースドメディア・プロジェクト
- ・ Action Design Research
- ・ Archival Archetyping
- ・ 移動体芸術

共同活動によって他分野のノウハウ、経験を効果的に統合し、より高度な研究成果、技術開発を目指している。広い視野と企画力、組織力、加えてアイデアを実現にまで導くマネジメント能力などを学生が身につけることを目指す。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

表現活動の場において、個別分野の基礎研究に留まらず、他分野の技術、知識を共有して提案できる体系研究、表現研究、調査研究、応用研究の場を提供し、実践を通じて学生が知識を深める機会を提供することができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	研究内容は地域貢献、地場産業支援など本学の知恵を社会へ貢献するものであり、事業の必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	本学の教育研究の質の維持・向上につながっており、事業効果が現れている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	各プロジェクトの経費を定期的にチェックし機動的に経費を活用できるように確認・点検している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 研究成果を教育の充実、地域社会への貢献の観点からアピールしていく。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 公的な教育機関として、教育メソッドの向上を図るとともに、地域の産業・社会・文化の向上により具体的に寄与するシステムとして一般化し、アピールしていく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】
--	-------